

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
コード番号 1333 URL <https://www.maruha-nichiro.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 池見 賢
問合せ先責任者 （役職名） 経営企画部 部長役 （氏名） 小林 悦子 TEL 03-6833-0696
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	1,030,674	1.0	26,534	△10.3	31,106	△7.1	20,853	12.1
2023年3月期	1,020,456	17.7	29,575	24.2	33,500	21.4	18,596	10.0

（注）包括利益 2024年3月期 40,965百万円（17.8％） 2023年3月期 34,788百万円（49.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	413.61	—	10.8	4.8	2.6
2023年3月期	363.68	—	11.0	5.7	2.9

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 356百万円 2023年3月期 1,113百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	671,801	245,480	30.8	4,112.65
2023年3月期	637,227	212,522	28.0	3,534.39

（参考）自己資本 2024年3月期 207,128百万円 2023年3月期 178,312百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	53,604	△18,927	△32,943	36,905
2023年3月期	△24	△23,860	30,288	33,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期	—	—	—	65.00	65.00	3,285	17.9	2.0
2024年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	4,295	20.6	2.2
2025年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		26.5	

（注）2024年3月期における1株当たり期末配当金については、35円から50円に変更しております。既に実施済みの1株当たり中間配当金35円とあわせまして、年間配当金は1株当たり85円となります。また、2025年3月期の予想については、中間配当金及び期末配当金をそれぞれ50円とし、年間配当金は100円としております。なお、詳細は、本日（2024年5月7日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,050,000	1.9	30,000	13.1	32,000	2.9	19,000	△8.9	377.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	50,578,837株	2023年3月期	50,578,837株
② 期末自己株式数	2024年3月期	215,068株	2023年3月期	128,003株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	50,417,848株	2023年3月期	51,134,498株

(注)当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、また、当連結会計年度より従業員に対する株式給付制度「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を導入しております。期末自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ及びＪ－ＥＳＯＰ）の保有する当社株式（2024年3月期174,076株、2023年3月期 89,476株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月 121,232株、2023年3月期 46,303株）

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	510,404	0.6	7,616	12.2	17,048	20.8	17,607	106.6
2023年3月期	507,170	12.7	6,789	△27.5	14,114	△7.6	8,523	△22.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	349.22	—
2023年3月期	166.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	398,131	115,505	29.0	2,293.36
2023年3月期	384,453	97,795	25.4	1,938.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 115,505百万円 2023年3月期 97,795百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、加工食品事業及び食材流通事業での販売単価の上昇、為替差益の増加、受取配当金の増加、前事業年度に発生した工場火災にかかる受取保険金の計上等により、営業利益、経常利益及び当期純利益につきまして前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む中、インバウンド需要の回復等により景気は緩やかな回復傾向となりました。

一方、中東情勢の悪化やウクライナ情勢の長期化、為替相場の急激な変動や物価の高騰、資源価格の変動など、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、長期経営ビジョンの実現に向けて、引き続き「経営戦略とサステナビリティの統合」「価値創造経営の実践」「持続的成長のための経営基盤強化」に取り組んでまいりました。

(長期経営ビジョン)

- ①事業活動を通じた経済価値、社会価値、環境価値の創造により、持続可能な地域・社会づくりに貢献する
- ②総合食品企業として、グローバルに「マルハニチロブランド」の提供価値を高め、お客様の健康価値創造に貢献する
- ③水産資源調達力と食品加工技術力に基づく持続可能なバリューチェーンを強化し、企業価値の最大化を実現する

その結果、売上高は1,030,674百万円（前期比1.0%増）、営業利益は26,534百万円（前期比10.3%減）、経常利益は31,106百万円（前期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,853百万円（前期比12.1%増）となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

水産資源事業

水産資源事業は、国内外で漁業を行う漁業ユニット、国内において主にブリ、カンパチ、マグロの養殖を行う養殖ユニット、国内外にわたり水産物の調達・市場流通も含む販売ネットワークを持つ水産商事ユニット、中国・東南アジア・北米・欧州において水産物・加工食品の生産・販売を行う海外ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながら、収益の確保に努めました。

漁業ユニットは、漁船の稼働低下による漁獲量の減少及び燃油代の高騰により減収減益となりました。

養殖ユニットは、マグロ・カンパチの販売価格が堅調に推移し売上は前年並み、餌料費等の高騰による原価上昇に加え、ブリ販売相場下落の影響により減益となりました。

水産商事ユニットは、主に冷凍マグロ、鮭鱒など海外輸入水産物の販売価格が引き続き低迷した結果、減収減益となりました。

海外ユニットは、北米ではアラスカのスケソウダラ漁獲枠の増枠による供給増により増収も、コロナ後の中国加工含めたロシア製品の大幅供給増により、すりみ、フィレの相場は軟調な展開が続き、販売単価の低下により減益、欧州は前期に子会社化したイギリス水産加工販売会社及びオランダの食品卸会社が堅調で増収増益、アジアにおいてはタイのペットフードが主要販売先である北米での在庫調整により販売低調、減収減益となり、全体においては増収減益となりました。

以上の結果、水産資源事業の売上高は591,119百万円（前期比1.2%減）、営業利益は10,997百万円（前期比48.6%減）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、家庭用冷凍食品・缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う加工食品ユニット及び化成品の製造・販売を行うファインケミカルユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

加工食品ユニットは、価格改定が浸透し、主力製品の販売伸長なるも、前期の広島工場における火災損失分の売上をカバーしきれず減収、生産性向上及び価格改定効果により増益となりました。

ファインケミカルユニットは、医薬用コンドロイチンやヘパリンの販売が好調に推移し増収も、機能性表示食品制度の運用方法の見直しによる取引先の買い控え及びペルーのアンチョビー禁漁による原料の値上がり等が影響し、減益となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は104,954百万円（前期比1.6%減）、営業利益は5,249百万円（前期比68.5%増）となりました。

食材流通事業

食材流通事業は、多様な業態に対して水産商材や業務用商材の製造・販売を行う食材流通ユニット、国内外の畜産物を取り扱う畜産ユニットから構成され、グループにおける原料調達力、商品開発力、加工技術力を結集して業態ニーズにお応えする商品を提案し、収益の確保に努めました。

食材流通ユニットは、グループ内の連携を強化し、市場の変化に合わせた業態ニーズを把握し販路拡大に努めたこと、価格改定に努めたこと等により増収、業務効率及び工場の生産性向上等により増益となりました。

畜産ユニットは、全般的な畜肉相場の上昇に伴う売価の上昇及び輸入食肉の販売が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

以上の結果、食材流通事業の売上高は315,262百万円（前期比6.0%増）、営業利益は7,276百万円（前期比135.7%増）となりました。

物流事業

物流事業は、水産品をはじめ畜産品や冷凍食品の集荷活動による着実な保管需要の取り込みに加えて、電気料金等のコスト上昇を価格に反映したことなどにより、売上高は17,607百万円（前期比0.1%減）、営業利益は2,306百万円（前期比45.6%増）となりました。

（今後の見通し）

1. 次期における業績全般の見通し

企業収益や雇用環境の改善が見られ、経済動向は緩やかに上昇していくことが期待される一方、資源価格の上昇や為替相場の急激な変動、海外景気の下振れ等、先行きは依然不透明であり、予断を許さない状況が継続すると考えております。

このような状況のもと、当社グループは2022年度から2024年度までの3ヵ年を対象とするグループ中期経営計画「海といのちの未来をつくる MNV 2024」の最終年度を迎えます。長期経営ビジョンの実現に向けて、「経営戦略とサステナビリティの統合」「価値創造経営の実践」「持続的成長のための経営基盤強化」に引き続き取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高1,050,000百万円（前期比1.9%増）、営業利益30,000百万円（前期比13.1%増）、経常利益32,000百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19,000百万円（前期比8.9%減）を見込んでおります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業ユニットを、主に事業類似性の観点から、分割・集約したうえで、「水産資源」、「加工食品」、「食材流通」及び「物流」の4つを報告セグメントとしておりましたが、同種の事業を同じ視点で評価できる組織体系を構築し、バリューチェーンの強化を図るため、次期より、事業セグメントを「水産資源」、「食材流通」、「加工食品」の3区分に変更するとともに、事業ユニットの編成についても、併せて見直しを行います。

「水産資源」については、海外ユニットを廃止し、北米ユニットを新設するとともに、アジア事業（ペットフード、加工事業等）を「加工食品」の加工食品ユニットに移管します。

「食材流通」については、加工食品ユニットより農産関連事業を移管するとともに畜産ユニットの名称を農畜産ユニットに変更します。また、「水産資源」より水産商事ユニットを移管します。

水産資源事業

漁業ユニットは、燃油代の高止まりが予想されますが、事業環境の変化に対応した漁業オペレーションを実施するとともに、自社加工度を高めるなど販売ルートを多様化することにより、収益の向上に努めてまいります。

養殖ユニットは、引き続き飼料代等の高騰による原価上昇が予想されますが、国内におけるマグロ・ブリ・カンパチの養殖を主軸として、技術改善とコスト削減、販売価格の安定化、輸出拡大に取り組み、収益の向上に努めてまいります。

北米ユニットは、北米・欧州事業拠点における収益基盤の強化、販売促進を進めてまいります。北米ではすみ・フィレ製品の相場の軟調、また人件費高騰やインフレ等により生産コストの上昇が続いておりますが、生産アイテムの最適化、生産・販売一体となった事業運営等により、収益力の改善に努めます。欧州は、更なる販売網の拡大を図り、高収益商材の拡販等を進め、収益の向上に努めてまいります。

食材流通事業

水産商事ユニットは、資源国の漁獲・生産状況と主要な需要国の変化の激しい消費動向を把握し、効率的な調達と販売を行うことにより、収益の拡大に努めてまいります。またグループ内協業を加速させ、水産物のバリューチェーンの構築を行うほか、鮮魚のワンストップサプライヤーを目指します。

食材流通ユニットは、外食・宅配生協・量販店・介護・C V S・給食など顧客起点での販売を更に強化し、冷凍食品・水産品・畜産品・農産品などすべてのカテゴリーの商品をお客様に提案してまいります。また海外も含めグループ内の全体最適を推し進め、生産・販売両面での効率化を推進し、収益の向上に努めてまいります。

農畜産ユニットは、円安や人件費高騰による調達コストの上昇など厳しい事業環境が見込まれますが、国内外に渡る多様な調達網を活用して市場のニーズに対応し、グループ内連携の強化及び付加価値商品の開発により収益力の向上を図ってまいります。

加工食品事業

加工食品ユニットでは、マーケティングや研究開発部門との連携を強化し、商品開発力を向上させるとともに、積極的な販促活動を展開し、売上の拡大とブランド認知の向上を図ります。国内においては、事業構造の見直しと転換を図りつつ、省人化設備導入やD Xを推進し生産性向上を進め、収益力の向上を図ってまいります。また海外では加工食品やペットフードの生産・販売の更なる拡大を目指してまいります。

ファインケミカルユニットでは、医薬原薬事業の拡大、機能性表示取得による既存製品の深堀り、新商品の販売などを行い、事業規模拡大に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は671,801百万円となり、前期に比べ34,574百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券及び売上債権の増加によるものであります。

負債は426,321百万円となり、前期に比べ1,617百万円増加いたしました。これは、主として未払金等の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は245,480百万円となり、前期に比べ32,957百万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は53,604百万円（前連結会計年度は24百万円の支出）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は18,927百万円（前連結会計年度は23,860百万円の支出）となりました。これは、主として設備投資によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は32,943百万円（前連結会計年度は30,288百万円の収入）となりました。これは、主として借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は36,905百万円となり、前期末に比べ3,545百万円増加いたしました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（％）	25.1	26.7	29.2	28.0	<u>30.8</u>
時価ベースの自己資本比率（％）	22.5	25.9	23.0	18.8	<u>22.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.7	7.8	13.0	—	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.4	22.1	13.5	—	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、営業キャッシュ・フローの安定創出により、成長に向けた再投資と、安定的な株主還元を基本方針としております。

この方針のもと、2024年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり35円を予定しておりましたが、業績及び財務状況などを総合的に勘案し、1株当たり15円増配し、50円の配当を実施させていただく予定です。

これにより、既に実施しております1株当たり35円の間配当金とあわせまして、普通株式1株当たりの年間配当金は85円となる予定です。

なお、剰余金の配当に関しましては、2024年6月25日開催予定の第80期定時株主総会に付議する予定です。

また、2025年3月期の配当予想につきましては、業績の見通しや過去の配当実績及び配当性向等を勘案し、株主への長期安定した利益還元を推進するため、1株当たり中間配当金及び期末配当金をそれぞれ50円とし、年間配当金は100円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,679	37,944
受取手形、売掛金及び契約資産	131,769	138,418
棚卸資産	216,698	215,333
その他	10,903	13,688
貸倒引当金	△410	△400
流動資産合計	392,639	404,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,119	55,676
機械装置及び運搬具（純額）	42,076	42,638
土地	42,417	42,189
建設仮勘定	3,905	6,901
その他（純額）	5,476	4,814
有形固定資産合計	148,995	152,220
無形固定資産		
のれん	8,868	7,529
その他	22,860	24,529
無形固定資産合計	31,728	32,059
投資その他の資産		
投資有価証券	39,029	52,773
退職給付に係る資産	498	5,128
繰延税金資産	5,788	3,779
その他	20,070	22,351
貸倒引当金	△1,522	△1,494
投資その他の資産合計	63,864	82,537
固定資産合計	244,587	266,816
資産合計	637,227	671,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,701	43,734
短期借入金	174,228	167,509
未払金	30,659	36,694
未払法人税等	3,924	7,533
賞与引当金	1,893	1,966
損害賠償損失引当金	—	129
その他	13,040	15,400
流動負債合計	265,448	272,969
固定負債		
社債	5,000	18,000
長期借入金	121,910	98,841
特別修繕引当金	115	119
環境対策引当金	0	1
役員株式給付引当金	50	92
従業員株式給付引当金	—	106
退職給付に係る負債	19,091	21,761
その他	13,087	14,429
固定負債合計	159,255	153,352
負債合計	424,704	426,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	36,634	36,313
利益剰余金	107,313	123,113
自己株式	△308	△556
株主資本合計	163,639	178,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,782	14,534
為替換算調整勘定	7,920	13,625
退職給付に係る調整累計額	△1,030	98
その他の包括利益累計額合計	14,672	28,258
非支配株主持分	34,210	38,351
純資産合計	212,522	245,480
負債純資産合計	637,227	671,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,020,456	1,030,674
売上原価	885,201	896,856
売上総利益	135,254	133,818
販売費及び一般管理費	105,678	107,284
営業利益	29,575	26,534
営業外収益		
受取配当金	1,001	1,147
持分法による投資利益	1,113	356
為替差益	2,340	3,285
補助金収入	572	1,082
雑収入	2,296	2,810
営業外収益合計	7,324	8,683
営業外費用		
支払利息	2,281	3,454
雑支出	1,119	657
営業外費用合計	3,400	4,111
経常利益	33,500	31,106
特別利益		
固定資産売却益	2,387	315
段階取得に係る差益	317	—
受取保険金	—	8,468
その他	1,672	776
特別利益合計	4,378	9,560
特別損失		
固定資産処分損	2,076	231
減損損失	385	797
火災損失	3,079	—
投資有価証券評価損	199	424
損害賠償金	—	1,283
損害賠償損失引当金繰入額	—	129
和解金	—	1,146
その他	592	761
特別損失合計	6,333	4,775
税金等調整前当期純利益	31,545	35,891
法人税、住民税及び事業税	7,597	9,848
法人税等調整額	△538	1,320
法人税等合計	7,058	11,169
当期純利益	24,486	24,722
非支配株主に帰属する当期純利益	5,890	3,868
親会社株主に帰属する当期純利益	18,596	20,853

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	24,486	24,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,717	6,762
為替換算調整勘定	8,883	7,464
退職給付に係る調整額	△981	1,128
持分法適用会社に対する持分相当額	683	887
その他の包括利益合計	10,301	16,243
包括利益	34,788	40,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,385	34,438
非支配株主に係る包括利益	8,402	6,526

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	41,766	91,611	△87	153,291
当期変動額					
剰余金の配当			△2,894		△2,894
親会社株主に帰属する当期純利益			18,596		18,596
自己株式の取得				△5,373	△5,373
自己株式の処分		△0		4	4
自己株式の消却		△5,148		5,148	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,132	15,702	△220	10,348
当期末残高	20,000	36,634	107,313	△308	163,639

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,066	865	△49	6,883	27,721	187,895
当期変動額						
剰余金の配当						△2,894
親会社株主に帰属する当期純利益						18,596
自己株式の取得						△5,373
自己株式の処分						4
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,715	7,054	△981	7,789	6,489	14,278
当期変動額合計	1,715	7,054	△981	7,789	6,489	24,627
当期末残高	7,782	7,920	△1,030	14,672	34,210	212,522

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	36,634	107,313	△308	163,639
当期変動額					
剰余金の配当			△5,054		△5,054
親会社株主に帰属する当期純利益			20,853		20,853
自己株式の取得				△256	△256
自己株式の処分		0		8	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△321			△321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△321	15,799	△247	15,230
当期末残高	20,000	36,313	123,113	△556	178,870

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,782	7,920	△1,030	14,672	34,210	212,522
当期変動額						
剰余金の配当						△5,054
親会社株主に帰属する当期純利益						20,853
自己株式の取得						△256
自己株式の処分						8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,751	5,704	1,128	13,585	4,141	17,727
当期変動額合計	6,751	5,704	1,128	13,585	4,141	32,957
当期末残高	14,534	13,625	98	28,258	38,351	245,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,545	35,891
減価償却費	15,083	16,216
減損損失	385	797
固定資産除却損	1,996	201
火災損失	3,079	—
受取保険金	—	△8,468
損害賠償金	—	1,283
損害賠償損失引当金繰入額	—	129
和解金	—	1,146
のれん償却額	1,612	1,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,406	△41
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,019	△427
受取利息及び受取配当金	△1,178	△1,535
支払利息	2,281	3,454
固定資産売却損益 (△は益)	△2,308	△285
投資有価証券売却損益 (△は益)	△450	△706
投資有価証券評価損益 (△は益)	199	424
段階取得に係る差損益 (△は益)	△317	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,836	△4,041
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35,235	6,465
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	402	△1,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,650	31
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	403	4,830
未払消費税等の増減額 (△は減少)	317	2,731
その他	△1,683	△4,138
小計	5,520	53,908
法人税等の支払額	△5,545	△7,497
保険金の受取額	—	8,468
損害賠償金の支払額	—	△1,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24	53,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,359	△16,666
有形固定資産の売却による収入	4,647	1,064
無形固定資産の取得による支出	△9,384	△1,757
投資有価証券の取得による支出	△149	△3,090
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,227	1,333
関係会社株式の取得による支出	△1,618	△1,470
関係会社株式の売却による収入	1,008	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,299	—
貸付けによる支出	△45	△1,078
貸付金の回収による収入	301	738
利息及び配当金の受取額	1,654	1,935
その他	157	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,860	△18,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	25,582	△13,907
長期借入れによる収入	61,222	32,094
長期借入金の返済による支出	△48,360	△51,646
社債の発行による収入	4,965	12,929
自己株式の取得による支出	△5,381	△266
自己株式の売却による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△1,004
配当金の支払額	△2,883	△5,038
非支配株主への配当金の支払額	△2,159	△2,138
利息の支払額	△2,204	△3,457
その他	△493	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,288	△32,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,131	1,811
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,535	3,545
現金及び現金同等物の期首残高	24,430	33,360
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	394	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,360	36,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2022年6月28日開催の第78期定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除く。以下、取締役と執行役員を総称して「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は前連結会計年度末215百万円、当連結会計年度末210百万円、株式数は前連結会計年度末89,476株、当連結会計年度末87,176株であります。

(株式給付信託 (JESOP) の導入)

当社は、2023年6月27日開催の取締役会の決議に基づき、当連結会計年度より、当社の従業員である管理職の一部（国内非居住者を除く。以下、「対象従業員」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (JESOP)」（以下、「本制度」といい、本制度に設定されている信託を「本信託」という。）を導入しております。

本制度は、対象従業員に当社の株式を給付し、従業員自身が株主となることで役員と従業員が一体となって株主と同じ目線に立ち、株価変動を処遇として反映させるとともに、豊かな生活の向上に向けて従業員の財産形成に資するよう「人的資本への投資」の一環として、導入するものであります。

本制度の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）を給付する仕組みであります。

当社は対象従業員に対して職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。対象従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は246百万円、株式数は86,900株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業ユニットを、主に事業類似性の観点から、分割・集約したうえで、「水産資源」、「加工食品」、「食材流通」及び「物流」の4つを報告セグメントとしております。

「水産資源」は、漁業、養殖、水産資源の調達・販売、加工食品の販売及びすりみ等の生産・販売を行っております。

「加工食品」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、ちくわ、デザート、調味料、フリーズドライ製品、化成品等の製造・販売を行っております。

「食材流通」は、水産商材、業務用食品商材及び畜産商材を業態ニーズに応じ、顧客起点での商品提案を行っております。

「物流」は、冷凍品の保管・輸配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産資源	加工食品	食材流通	物流	計				
売上高									
外部顧客への売上高	598,481	106,637	297,316	17,620	1,020,056	400	1,020,456	—	1,020,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,584	3,436	9,026	7,294	78,341	212	78,554	△78,554	—
計	657,066	110,073	306,343	24,914	1,098,397	612	1,099,010	△78,554	1,020,456
セグメント利益	21,376	3,115	3,087	1,583	29,163	278	29,441	134	29,575
セグメント資産	354,414	77,025	116,787	47,304	595,531	9,998	605,530	31,696	637,227
その他の項目									
減価償却費	7,398	2,494	2,216	2,160	14,270	45	14,316	767	15,083
のれんの償却額	796	704	101	9	1,612	—	1,612	—	1,612
持分法適用会社への 投資額	13,312	—	736	1,308	15,358	—	15,358	1,810	17,168
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	18,651	5,232	2,237	3,424	29,545	57	29,603	1,078	30,681

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額134百万円には、セグメント間取引消去△150百万円及び全社費用配賦差額284百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額31,696百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△6,392百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が38,089百万円含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産資源	加工食品	食材流通	物流	計				
売上高									
外部顧客への売上高	591,119	104,954	315,262	17,607	1,028,944	1,730	1,030,674	—	1,030,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,222	6,369	9,232	7,694	80,517	221	80,739	△80,739	—
計	648,342	111,323	324,495	25,301	1,109,461	1,952	1,111,414	△80,739	1,030,674
セグメント利益	10,997	5,249	7,276	2,306	25,829	1,184	27,014	△480	26,534
セグメント資産	369,364	81,537	118,377	49,916	619,196	12,072	631,268	<u>40,532</u>	<u>671,801</u>
その他の項目									
減価償却費	7,893	2,680	2,379	2,261	15,215	100	15,315	900	16,216
のれんの償却額	861	704	101	9	1,677	—	1,677	—	1,677
持分法適用会社への 投資額	15,370	—	813	1,320	17,504	—	17,504	2,079	19,583
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,039	2,795	2,620	3,065	17,521	24	17,545	1,368	18,914

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△480百万円には、セグメント間取引消去126百万円及び全社費用配賦差額△606百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額40,532百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△9,908百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産50,441百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,534.39円	4,112.65円
1株当たり当期純利益	363.68円	413.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度46,303株、当連結会計年度121,232株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度89,476株、当連結会計年度174,076株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,596	20,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,596	20,853
普通株式の期中平均株式数(株)	51,134,498	50,417,848

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	212,522	245,480
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	34,210	38,351
(うち非支配株主持分)	(34,210)	(38,351)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	178,312	207,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	50,450,834	50,363,769

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2024年3月25日に開催した取締役会の決議に基づき、2024年4月25日を払込期日とする第3回国内無担保普通社債を発行しております。

その概要は次のとおりであります。

1. 名称 : マルハニチロ株式会社 第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
2. 社債総額 : 金15,000百万円
3. 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
4. 利率 : 年0.951%
5. 償還期限 : 2029年4月25日
6. 払込期日 : 2024年4月25日
7. 償還方法 : 満期償還(但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却できる)
8. 担保 : 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
9. 資金使途 : 借入金返済資金